

10ha以上規模への集積が半分を超えた

「センサス」に見る規模拡大の加速

——— 叶 芳和

注：すべて全国データである。経営耕地の集積動向は都府県データで分析することが多いが、技術進歩や気候温暖化の影響から産地移動が大きくなっているため、北海道と都府県を区別するのはむしろ問題もある。なお、都府県ベースについての分析は、拙著『新世代の農業挑戦』（新書版）全国農業会議所、2014年、第1部7節参照。

はじめに

日本の農村は江戸時代以来300年余、経営規模でいえば、1haの家族経営であった。この小零細規模こそ日本農業を特徴づけてきた。

並木正吉氏が高度経済成長期の出発点で、名著『農村は変わる』（岩波新書、1960年）を著した。この300年余続いた構造が変化し、規模拡大、自立経営が始まると予言したのである。また、60年代の政府の「近代化農政」も、規模拡大が核であった。

しかし、日本農業は期待したようには動かなかつた。その後も、小零細規模が続いた。長年、小零細によ

る高コストは日本農業の「宿命」とみられてきた。しかし、事態は大きく動き始めた。地価や米価など「与件」が変わったからである。

筆者は、80年に「四つの革命」を論じた。市場、土地、技術、人材の四つの革命が進展すれば、規模拡大と技術革新が進行し、高生産性農業が実現し強い農業になるという展望であった。従来の構造改善論との違いは、市場原理の導入（農政改革）を強調したことであろうか（拙著『農業・先進国型産業論』日本経済新聞社、82年、第二部第4章）。

並木説のように、規模拡大、自立経営が実現しなかつたのは、地価高

騰が農地の資産的保有意識を高め農地の流動化を阻み、加えて米価の高騰も農家の兼業化を促進させたからである。しかし、80年代のバブル崩壊後、地価は下落し、また90年代の食糧制度崩壊により高米価も修正局面に入った。つまり、規模拡大を阻害していた要因がなくなったのである（与件の変化）。その結果、日本農業の宿命と見なされてきた小零細構造は修正され始めた。経済の理論通りのことが起きたのである。筆者のいう「市場革命」の進行である。

2020年農業センサス（概要版）が発表されたので、規模拡大関連のデータを整理しておきたい。

1 2020年農業センサスの分析

耕地面積の集積割合 10ha以上56%

経営耕地の規模拡大が急速に進展している。表1に見るように、10ha以上規模への集積割合は、2000年には26%であったが、10年には42%、20年には56%に上昇した。今や、日本の耕地の半分以上が経営規模10ha以上の農家の手中にある。換言すると、日本の国産食料の過半は、10ha以上への規模拡大農家によって生産されている（誤差はあるが）。小零細・高コストは日本農業の宿命と思われてきたが、実際には違っ

てきたといえよう。

5ha以上規模への集積割合は、00年35%、10年51%、20年66%である。逆に、1ha未満は00年の21%から、10年14%、20年9%に大きく減少した。北海道を除く都府県でも、傾向は同じである（次ページ表3参照）。農地の流動化は大きい。日本の農村は江戸時代以来、1haの家族経営から成る不変の構造とみられてきたが、今日の実態は全く異なったものになっている。農村は変わった。

表1：規模別の経営耕地面積（単位：千ha）

	1ha未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100以上	計
2000	778	1,261	393	326	976				3,734	
2010	523	902	340	352	326	237	340	388	223	3,632
2015	411	736	307	355	350	250	355	407	282	3,451
2020	302	555	256	329	354	262	381	438	379	3,257

出所：農水省「農業センサス」。

注：10ha以上規模への耕地集積は2000年976ha（26.1%）、2010年1,514ha（41.7%）、2020年1,814ha（55.7%）。

2 耕地規模別の経営体数 10ha以上が増加

表2は、耕地規模別の経営体数である。日本の農業経営体107万のうち、10ha以上規模は5万5265経営体、全体の5.1%である（20

表2：経営耕地規模別の経営体数（単位：千経営体）

	計	0.3ha未満	0.3~1.0	1~3	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~
1995	2,651	37	1,528	892	110	47	37				
2000	2,337	31	1,333	781	106	49	37				
2005	2,009	61	1,089	665	100	51	22	8	7	5	864
2010	1,679	54	879	554	90	52	24	10	9	6	1,220
2015	1,377	49	692	449	82	52	25	10	9	6	1,590
2020	1,076	55	512	337	68	48	26	11	10	7	1,959

出所：農水省「農林業センサス」。注：100ha以上の単位は1。

表3：都府県データ（経営耕地面積規模別）

	年	経営体数		耕地面積（千ha）	
		経営体数	割合	面積	割合
1ha未満	2000	1,364,259	58.3%	775	28.3%
	2010	927,971	56.8	524	20.4
	2020	563,100	54.1	301	13.6
10ha以上	2000	7,615	0.3	118	4.3
	2010	22,265	1.4	518	20.2
	2020	32,584	3.1	820	37.0

出所：農水省「農林業センサス」。

20年現在。ちなみに、00年は10ha以上規模は3万7456経営体（全体比1.6%）に過ぎなかった。このように、経営体数でも規模拡大の様相は明瞭である。1ha、3haあるいは5ha以下規模は一貫して減少している。この階層分解は10年代に一層進んだとみられる。15年

3 水稲の規模拡大 5ha以上層では販売価格が生産コストを上回る

稲作分野でも、規模拡大は着実に進んでいる。稲作は土地利用型であり、規模の利益が大きく、生産コストの低減が進行している（上記第1節、2節は全耕地について、以下は「水稲」についての分析である）。

これは挙家離村型でない離農を意味している。例えば、70aの耕地を経営していた農家が、自作用に30a残し、40aは他人に借地（売却）している。こうした事例では規模拡大

までは5ha以上は増加傾向にあったが、現在は5~10ha層は減少に転じた。20年は10ha以上層で増大が続いている。現在、分岐点は10haに上昇している。20年現在、上位5%の経営体（5.5万経営体）で、日本の耕地の56%（181万ha）を支配していることになる。

都府県データ

全国ベースより規模拡大のスピードは速い。こうした規模拡大の動きは、大規模経営の多い北海道を除いた都府県データで観察しても、傾向は同じである。表3に示すように、10ha以上規模への耕地集積の割合は00年4%、10年20%、20年37%と急拡大している。一方、1ha未満層に属する耕地面積は00年28%、10年20%、20年14%である。規模拡大のスピードは、北海道を含めた全国ベースよりも、都府県のほうが速い。

水稲の規模の利益

水稲経営の規模拡大に伴い、コメの生産コストは低下してきた。表4は、作付規模別の生産コストをみたものである。「規模の利益」は明瞭

表4：水稲作付規模別の生産コスト（2019年）

作付規模	10a当たり 生産コスト（円）	作付経営体数 （千経営体）	作付面積 （千ha）
0.5ha未満	190,984	382	112
0.5～1.0	152,459	280	193
1.0～2.0	120,019	160	221
2.0～3.0		51	122
3.0～5.0	101,740	38	144
5.0～10.0	92,939	26	181
10～15	88,410	8	98
15～20	86,431	9	242
20～30	81,357		
30～50	81,260		
50ha以上	64,505		
総平均	112,696	953	1,312

出所：10a当たり生産コストは農水省「農産物生産費統計」、作付経営体数及び作付面積は「2015年農林業センサス」第4巻農業経営部門別編。

注：ここでの生産コストは費用合計（物財費+労働費）であって、副産物価額の控除前。

表5：水稲作付規模別の生産コスト要因（円/10a、2019年）

	物財費	労働費	費用合計	全算入 生産費	60kg当たり 全算入生産費
0.5ha未満	121,589	69,395	190,984	211,604	27,301
0.5～1.0	101,351	51,108	152,459	170,096	21,490
1.0～3.0	81,059	38,960	120,019	135,789	16,221
3.0～5.0	74,621	27,119	101,740	119,880	13,653
5.0～10.0	68,105	24,834	92,939	109,741	12,519
10～15	64,870	23,540	88,410	103,789	11,832
15～20	63,851	22,580	86,431	100,569	10,802
20～30	59,929	21,428	81,357	98,374	11,255
30～50	59,376	21,891	81,267	96,816	10,232
50ha以上	48,802	15,703	64,505	84,126	9,063
総平均	78,449	34,247	112,696	129,505	15,155

出所：農水省「農産物生産費統計」

注：全算入生産費とは、資本利子・地代を全額算入した生産費。

である。10a当たり生産コストをみると、作付規模0.5ha未満は19万円であるが、3～5haでは10万円に低下、10ha以上になると8万円台に低下する。

要因別にみると（表5）、肥料農薬機械償却など物財費も、労働費も規模の利益が明瞭に観察される。特に物財費の中の機械償却費と労働費で、規模の利益が大きい。労働費は、0.5～1ha規模では10a当たり5万1108円であるが、20～30ha規模では2万1428円に低下す

る。規模拡大のメリットだ。

大規模割合は26%に上昇

表6は、水稲の規模拡大を時系列でみたものである。規模の利益の大きい10ha以上層への集積割合は00年は4.9%であるが、10年19%、15年26%と増大している（20年センサス値はまだ未発表）。水田耕地の集積は着実に進展している。

日本人の主食であるコメは、15年現在、10ha以上規模層の経営体（1万6828、全体の1.8%）で、

水稲作付面積の26%を占める。上位4.5%の経営体（5ha以上層、4万3000）で、水稲作付面積の40%を占めている。

3ha以上の規模拡大農家（8万、全体の8.5%）で、コメの51%を供給していることになる。逆に、1ha未満層の供給シェアは23%に過ぎない（10a当たり単収は各規模層とも同じと仮定して試算）。

コメの生産費は大きく低下

コストの低い大規模層への集積が

進んだ結果、水稲の生産コストは低下してきた。「生産費調査」によると、10a当たり生産費（物財費+労働費）は00年13万2219円から、19年11万2696円に低下した。19年は00年比で15%もコストダウンしている。

コストダウン要因のうち規模拡大の効果をみるため、19年生産費に固定して、規模別生産量の変化だけで生産費がどれだけ変化したかを試算すると、00年から19年にかけて13%低下した（筆者試算）。上述の現実

10ha以上規模への集積が半分を超えた

「センサス」に見る規模拡大の加速

表6：水稲作付規模別の経営体数と作付面積（時系列推移）

	作付経営体数 (千経営体)				作付面積 (千ha)			
	2000	2005	2010	2015	2000	2005	2010	2015
計	1,744	1,402	1,169	952	1,469	1,348	1,369	1,312
0.1ha未満	16	10	10		1	1	1	—
0.1～0.3	364	237	199	382	721	48	40	—
0.3～0.5	444	344	282		166	130	107	112
0.5～1.0	511	432	355	280	349	297	247	193
1.0～2.0	275	246	192	160	370	333	265	221
2.0～3.0	71	67	55	51	170	158	134	122
3.0～5.0	38	39	39	38	142	145	147	144
5.0～10	19	21	24	26	130	140	163	184
10～15	4	5	7	8	47	57	81	98
15ha以上	1	2	7	9	24	39	184	242

出所：農水省「農林業センサス」第4巻農業経営部門別編

の生産費15%コストダウンは、ほとんど規模拡大によるコスト削減効果で説明できる。
さて、生産者はコストダウン努力を重ねてきたが、現在の米価水準で、生産者は利益が出るであろうか。19年産米の相対取引価格は60kg当たり1万5735円である。1ha

規模程度では生産コストが2万円を超えるので赤字である。しかし、5ha規模以上の場合、生産コストは1万3000円未満になる（全算入生産費）。5ha以上規模の生産者は生産費を賄えることになる。つまり、規模拡大農家はコメ生産者は利益が出ている。

4 農産物販売金額規模別の経営体数

5000万円以上層が増加

規模拡大に伴い、農家の収入、所得は増大した。農家の販売金額に関する統計の信頼度は高くない。「クローン（9・6・4）」という言葉があるが、税務署が納税者の所得を把握できるのは業種によって異なり、農家は4割しか把握できないという。所得ベースではなく売上の場合であっても、やはり信頼度には問題があるかもしれない。しかし、それでも、統計は傾向を読むことはできると思う。

表7は、販売金額別の農業経営体数の推移である。2000年には低収入1000万円未満が137万戸あったが、20年には56万戸に減った。一方、1億円以上の経営体は1882戸から7836戸へ大幅増加した。先に経営耕地の集積割合の上昇をみたが、規模拡大に伴い、農家の収入、所得も増大したことは間違いない。

現在までの推移でみると、3000万円未満では農家数の減少傾向がみられるが、5000万円以上層では農家数が増える傾向にある。20年現在、5000万円以上層の農業経営体は約2万ある。都市サラリーマンに比べ、はるかに高所得である。

彼らはベンチャービジネスさながらの働きをしている。経営者能力の高い人たちが、農業・農村の姿を変え始めている。

表7：農産物販売金額規模別の農業経営体数（単位：千経営体）

	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億	1億円以上	計
2000	1,374	506	150	159	121	18	6	1.9	2,337
2005	1,160	427	133	138	116	21	10	5.1	2,009
2010	989	340	103	114	100	18	9	5.6	1,679
2015	814	205	85	97	90	18	10	6.6	1,377
2020	561	213	83	92	86	20	13	7.8	1,076

出所：農水省「農林業センサス」。

10ha以上規模への集積が半分を超えた 「センサス」に見る規模拡大の加速

図1：コメの販売価格推移



出所：農水省「米をめぐる関係資料」令和2（2020）年7月。

注：2005年以前は全国米穀取引・価格形成センター入札価格、2006年以降は相対取引価格である。

図1に示すように、米価のピークは30年近く前（1993年）で、自主流通米価格は2万3607円であった。その後、下落に転じ、2010年には1万2711円であ

戦後の食糧管理制度の下、日本のコメ価格は市場均衡価格より高めに維持されてきた。輸入制限、減反政策、価格支持という三つの手段で、高米価が維持されたのである。しかし、食管制度はなくなり（1995年廃止、その後の食糧法も2004年に大幅改正され流通販売の自由化進展）、政府買入価格という価格支持政策もなくなり、減反政策も刃こぼれが起き（その後廃止）、米価は急速に低下してきた。

5 付論 米価の推移

る。つまり、半分に低下した。市場原理の浸透の成果であろう。この事実が、案外、知られていない。この時期はデフレーションが議論されたが、同期間の企業物価指数（日銀）の下落率は5.8%、消費者物価指数の下落率は0.6%である。米価の下落がいかに大幅であったかが判る。

ただし、近年は1万5000円台で推移している。コメ過剰対策として「飼料用米」制度が創設され、主食用米の供給が抑制されたため、上昇に転じ、19年産米は1万5735円である。人為的に米価が支えられている。



雑草抜きの決め手

雑草ツイス取ル

人間工学の観点から開発されたヒトに優しい雑草と野良生えイモの抜き取りツール。使い方はいたって簡単。先端のねじれた刃の部分で雑草の茎の中心部に来よう照準を合わせ、片手か両手で押しながらくるっとひねります。すると、刃に雑草の根が絡まって根こそぎ取ることができます。鋼鉄製なので非常に丈夫で重量も軽く、女性や子どもでも簡単に使えます。米国製の特許商品です。

一家に一本、「雑草ツイス取ル」をご準備ください。

価格
5,238円
送料
1,200円
(各税込)

お問合せ・お申込み

(株)農業技術通信社

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-34-8 大輝ビル302号
TEL 03-5155-3740 FAX 03-5155-3741